

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名	大成株式会社	上場取引所	名証二部
コード番号	4649	URL	http://www.taisei-bm.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤憲司	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 財務部長	(氏名) 森 勝美	TEL (052) 251-6611
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,164	5.8	250	108.0	348	28.3	185	△0.1
19年3月期	15,275	2.4	120	△6.1	271	7.6	185	16.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	35	38	—	—	2.8	3.7	1.5
19年3月期	35	02	—	—	2.8	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 7百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	9,176	—	6,454	—	70.3	1,229	48
19年3月期	9,435	—	6,664	—	70.6	1,268	86

(参考) 自己資本 20年3月期 6,454百万円 19年3月期 6,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	261	△32	△200	1,429
19年3月期	312	△277	△622	1,401

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	10	00	20	114	57.1	1.6
20年3月期	10	00	20	105	56.5	1.6
21年3月期(予想)	10	00	25	—	64.0	—

(注) 21年3月期 予想期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,164	3.2	162	42.7	185	20.3	98	0.3	18	67
通期	16,400	1.5	354	41.3	386	10.9	205	10.3	39	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14～15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,974,800株 19年3月期 5,974,800株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 724,829株 19年3月期 722,390株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,777	6.0	205	152.5	320	29.3	169	2.8
19年3月期	14,885	2.8	81	△0.4	248	10.9	164	14.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	32	21	—	—
19年3月期	30	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,956		6,324		70.6	1,204	72	
19年3月期	9,242		6,551		70.9	1,247	28	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,324百万円 19年3月期 6,551百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,985	3.3	140	50.3	174	22.5	90	0.3	17	14
通期	16,000	1.4	306	48.6	360	12.2	187	10.7	35	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、期初から原油価格に対する不安要因をかかえつつも、民間企業業績の好調さと国内需要に支えられながら、景気は回復傾向に向かい始めました。しかし上半期の米国におけるサブプライムローン問題をきっかけとした国際金融市場への不安の広がりとともに、原油の高騰や為替の円高移行などは、その後の景気回復を減速させる大きな要因となり、経済状況に大きな影響を及ぼしました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、大都市圏を中心にビル建設ラッシュが続き新規営業マーケットが活況であったほか、既存ビルにおいてはビルオーナー側が管理仕様の見直しを行うとともに、ビル管理業者を入れ替えるといった動きもみられるようになりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、全国的な人手不足とそれに伴う労務賃金の高騰といった労働マーケットの状況を鑑みながら、新規受託においては慎重に取り組んでまいりました。さらに既存物件につきましても、引き続き見直しを行って採算性に重点をおいた施策を展開してまいりました。そして、その成果として、東京地区におきましては、早稲田大学研究開発センター、DNP 榎町工場を、また西日本地区におきましては、アルペン丸の内タワー、江南市立図書館、フォルクスワーゲン・ジャパン本社施設を受託し、そのほか両地区におきまして中型物件も数多く受託することができました。

一方、利益面につきましては、多くの新規中型物件が早期に採算性が図れたことと、また、従来からの不採算物件については、契約額の増額改定の交渉を進めるとともに、採算性の改善に見込みがないと判断した場合には、契約の解除を申し出て撤退するなど、積極的な営業活動の展開により利益獲得に努めてまいりました。また同時に、人員の確保と安定性を図るため、定期的な研修制度と働きやすい職場環境を作るなど、採用コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は161億64百万円（前期比5.8%増）、営業利益は2億50百万円（同108.0%増）、経常利益は3億48百万円（同28.3%増）となりましたが、株式市場の低迷に伴い特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は1億85百万円（同0.1%減）となりました。

部門別の業績概況につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前期と比較いたしますと、一般清掃（クリーン業務）での1.9%の増収とホテル業務（クリーン業務）での4.2%の増収により、クリーン業務全体といたしましては2.2%の増収となりました。また設備管理業務で7.1%の増収となったほか、セキュリティ業務におきましても6.9%の増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、147億38百万円（同4.1%増）となりました。リフォーム部門につきましては、ここ数年来、多くのリフォーム工事規模が小型化傾向にあるなか、工事受託件数の増加や既存大手ビルからの建物診断に基づく耐震性向上のためのリフォーム工事を受注したことにより、売上高は8億58百万円（同23.9%増）となりました。不動産部門につきましては、新規の指定管理者事業及びPM事業を受託したことにより、売上高は5億68百万円（同32.9%増）となりました。なお、当部門は前連結会計年度においてはビルメンテナンス部門の設備管理業務に含めて表示しておりました。

② 次期の見通し

今後の国内景気は底堅さを感じられるものの、原油高に伴う原材料費の高騰が民間企業業績への圧迫要因となる懸念とともに、米国における雇用や消費の減速感を背景とした日本経済への影響といった不安要因もあり、今しばらくは足踏み状態が続くような状況にあります。しかし、都市圏では引き続き新規ビルの建設が多く予定されていると同時に、既存物件からは、管理業者変更による当社への委託申し出を受けるなど、新規営業マーケットは引き続き活況を呈するものと思われれます。

当社グループにおきましては、これら新規ビルの管理業務を着実に受託するための努力を続けており、すでにいくつかの物件については、その受託が決定しております。

次期におきましては、それらの業務が相次ぎ開始されることにより、ビルメンテナンス部門（クリーン、設備管理、セキュリティ）の売上高は、148億53百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。またリフォーム部門といたしましては、引き続きビルメンテナンス部門と不動産部門との相互連携による工事受注のほか、独自の新規営業展開を図って工事の受注に努めることにより、売上高は8億90百万円（同3.7%増）を見込んでおります。そして、不動産部門といたしましては、指定管理者事業及びPM事業において新たな物件の受託が決定しており、売上高は6億57百万円（同15.7%増）を見込んでおります。

また利益面におきましては、中期経営計画の最終年度を迎え、その目標である「収益力の強化」達成に向けて更なる努力をしてまいります。

そして次期の見通しといたしましては、売上高は164億円（同1.5%増）、営業利益は3億54百万円（同41.3%増）、経常利益は3億86百万円（同10.9%増）、当期純利益は2億5百万円（同10.3%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32億1百万円（前連結会計年度末は30億79百万円）となり、1億21百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金が77百万円、現預金が27百万円及び前払金が23百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億75百万円（前連結会計年度末は63億55百万円）となり、3億80百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、投資有価証券ならびにゴルフ会員権の評価減に伴い繰延税金資産が2億37百万円と出資金が23百万円増加したものの、減少要因といたしまして、有形固定資産の一部売却ならびに減価償却による62百万円、投資その他の資産における投資有価証券の一部の満期償還及び評価減による5億8百万円、ゴルフ会員権の評価減による24百万円、そして保険積立資産と退職積立資産の満期に伴う52百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億47百万円（前連結会計年度末は20億88百万円）となり、1億41百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が97百万円と未払金が50百万円増加したものの、減少要因といたしまして、短期借入金の返済による94百万円、未払法人税等の43百万円、未払消費税の29百万円、未払費用が87百万円、預り金が43百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。未払費用と預り金の減少は、前連結会計年度末が休日であったため未決済であったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億74百万円（前連結会計年度末は6億81百万円）となり、92百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付引当金の53百万円の増加と役員退職慰労引当金が38百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、64億54百万円（前連結会計年度末は66億64百万円）となり、2億9百万円の減少となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が80百万円増加した一方、減少要因として、その他有価証券評価差額金が2億88百万円減少したことによるものであります

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億29百万円となり、前連結会計年度末より27百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億61百万円（前年同期比16.4%減）となりました。主な減少要因としては、法人税等の支払額2億28百万円、売上債権の増加額77百万円、有形固定資産の売却益9百万円、貸倒引当金の減少額11百万円であり、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益3億30百万円（同6.3%減）、減価償却費99百万円、退職給付引当金の増加額53百万円、役員退職慰労引当金の増加額38百万円、利息及び配当金の受取額82百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は32百万円（同88.4%減）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入5億5百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円、ゴルフ会員権の売却による収入18百万円等であり、主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出4億50百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円及びその他の支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億円（同67.7%減）となりました。主な増加要因は短期借入金の借入による収入10億円であります。また主な減少要因は、短期借入金の返済による支出10億94百万円、配当金の支払額1億5百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

そして、その基本方針に基づき、当期末の配当金は、一株当たり10円を予定しております。このことにより当期の年間配当金は中間配当金一株当たり10円とあわせて20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金は10円に設立50周年の記念配当として5円を加えて15円とし、あわせて年間配当金を一株当たり25円とさせていただきます予定であります。また、株主優待制度は、引き続き実施してまいります。

2. 企業集団の状況

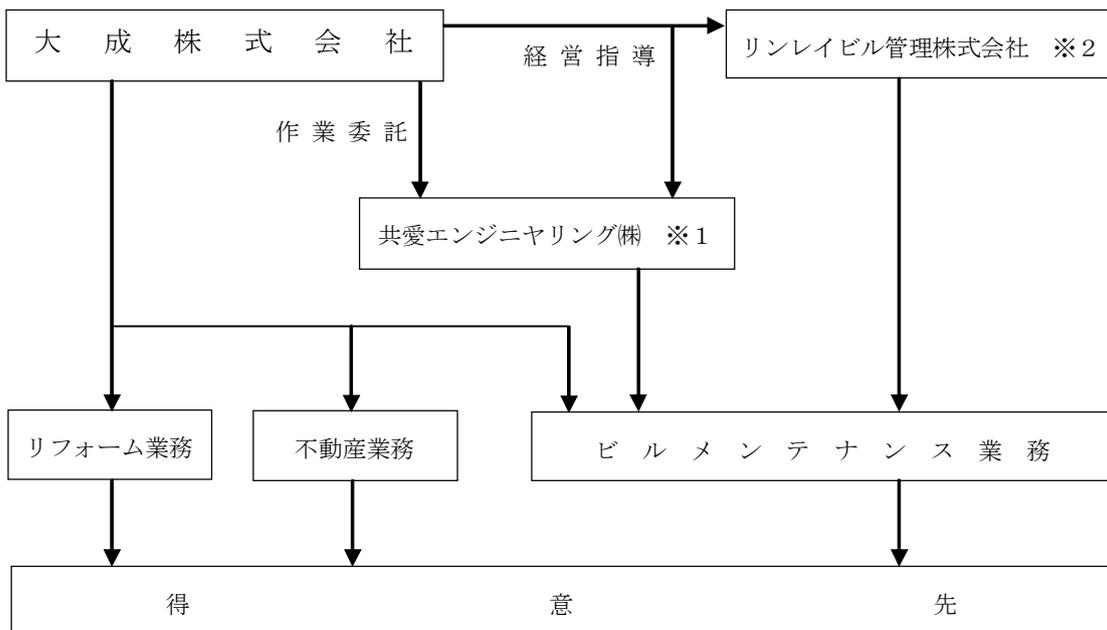
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社 1 社及び関連会社 1 社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検業務、警備業務、駐車場管理業務及びその他受付業務等のビルメンテナンス事業とリフォーム事業及び不動産事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社グループが営む事業内容の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

また、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別によって記載しております。事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

部門	業務	主要な会社
ビルメンテナンス部門	クリーン業務	当社 リンレイビル管理(株)
	設備管理業務	当社 共愛エンジニアリング(株)
	セキュリティ業務	当社
リフォーム部門	リフォーム、建設工事業務	当社
不動産部門	不動産業務	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taisei-bm.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画目標値（連結）

第50期（平成21年3月期）		
売上高	15,500	百万円
営業利益	410	百万円
経常利益	520	百万円
ROE	4.1	%
EPS	53.0	円

(進捗状況)

第49期（平成20年3月期）			
売上高	16,164	百万円	(104.3%)
営業利益	250	百万円	(61.1%)
経常利益	348	百万円	(67.0%)
ROE	2.8	%	(68.3%)
EPS	35.38	円	(66.8%)

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内景気は底堅さを感じられるものの、原油高に伴う原材料費の高騰が民間企業業績への圧迫要因となる懸念とともに、米国における雇用や消費の減速感を背景とした日本経済への影響といった不安要因もあり、今しばらくは足踏み状態が続くような状況にあります。しかし長期的には、民間企業部門の業績の底堅さに支えられつつ、景気回復は徐々にではありますが着実に進むものと思われまます。

そのようなか、当社グループといたしまして、まずビルメンテナンス部門におきましては、新築物件受託における価格競争の激しさや既存顧客からの管理費削減要求は、まだ一部みられるものの、昨年度以降は概ねその峠を超えた感がいたします。しかし、労働力の逼迫による人件費上昇などの状況は、今後も一層その厳しさを増しながら続くものと予想されます。従いまして、引き続き採算性の向上を重要課題とし、人員の確保と安定性を図るべく努めてまいります。また、リフォーム部門におきましては、引き続きビルメンテナンス部門ならびに不動産部門ときめ細かい情報交換を行い、相互の連携を一層強めることにより多くの工事受注に努めてまいります。

そして、不動産部門におきましては、不動産の流動化とともに公営施設運営管理における指定管理者制度の導入やPM事業など、新しい制度・仕組みのなかで、企画力や提案力の向上に努め、付加価値の高いサービスを提供すべく努めてまいります。

こうした経営環境の中で当社グループは、設立50周年であると同時に平成18年度から開始した中期経営計画『大成 Power Up 50』の最終年度を迎えるにあたり、各施策を確実に推進し、多様化する市場のニーズに的確に応える体制を整備するとともに、持続的な成長を図るための経営基盤の強化に取り組むべく邁進してまいります。

主な活動として、以下の活動を積極展開してまいります。

- ・ 業務体制の再構築による収益構造の改善
- ・ 指定管理者事業、PFI事業、PM事業の積極的な受注
- ・ 建物診断に基づく建物や設備の改修提案力の強化
- ・ ISO品質マニュアルに基づくサービス品質の向上
- ・モチベーションの向上を図る人事制度の改革
(平成20年度から新人事制度を導入いたします。)
- ・ 教育体制の強化による作業技術とホスピタリティ・マインドの向上
- ・ 財務報告の信頼性と業務効率向上を実現する新基幹システムの導入
(平成20年度から内部統制制度の重要な役割を果たす機能として導入いたします。)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,401,900		1,429,879	
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,489,640		1,567,100	
3. たな卸資産			43,313		43,158	
4. 繰延税金資産			105,157		105,781	
5. その他			40,133		55,930	
貸倒引当金			△660		△784	
流動資産合計			3,079,484	32.6	3,201,064	34.9
121,579						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,865,322		1,867,047		
減価償却累計額		1,153,596	711,725	1,198,342	668,704	
(2) 機械装置及び運搬具		427,162		451,240		
減価償却累計額		280,270	146,891	309,795	141,445	
(3) 工具器具備品		303,470		311,171		
減価償却累計額		260,055	43,414	270,729	40,442	
(4) 土地			840,709		829,579	
有形固定資産合計			1,742,742	18.5	1,680,171	18.3
△62,570						
2. 無形固定資産			25,536	0.3	27,197	0.3
1,661						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,455,692		1,949,434	
(2) 差入保証金			268,851		256,812	
(3) 退職積立資産			818,251		804,206	
(4) 保険積立資産			519,857		481,113	
(5) ゴルフ会員権			237,257		212,357	
(6) 繰延税金資産			129,113		366,621	
(7) その他			204,794		232,185	
貸倒引当金			△46,445		△34,690	
投資その他の資産合計			4,587,373	48.6	4,268,041	46.5
△319,331						
固定資産合計			6,355,651	67.4	5,975,410	65.1
△380,240						
資産合計			9,435,136	100.0	9,176,475	100.0
△258,661						
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			408,735		506,232	
2. 短期借入金			144,000		50,000	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
3. 未払法人税等			157,994		114,835		
4. 未払消費税等			128,561		99,180		
5. 未払費用			203,754		116,632		
6. 未払給与			701,343		709,820		
7. 賞与引当金			198,846		206,693		
8. 役員賞与引当金			16,600		17,000		
9. その他			128,885		127,214		
流動負債合計			2,088,721	22.2	1,947,608	21.3	△141,113
II 固定負債							
1. 預り保証金			26,653		26,653		
2. 退職給付引当金			249,284		303,131		
3. 役員退職慰労引当金			405,890		444,357		
固定負債合計			681,828	7.2	774,143	8.4	92,315
負債合計			2,770,549	29.4	2,721,751	29.7	△48,798
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			822,300	8.7	822,300	9.0	—
2. 資本剰余金			878,137	9.3	878,137	9.6	—
3. 利益剰余金			5,422,979	57.5	5,503,734	60.0	80,755
4. 自己株式			△801,785	△8.5	△803,670	△8.8	△1,885
株主資本合計			6,321,631	67.0	6,400,502	69.7	78,870
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			342,954	3.6	54,221	0.6	
評価・換算差額等合計			342,954	3.6	54,221	0.6	△288,733
純資産合計			6,664,586	70.6	6,454,723	70.3	△209,862
負債純資産合計			9,435,136	100.0	9,176,475	100.0	△258,661

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,275,823	100.0	16,164,730	100.0	888,907	
II 売上原価			13,193,143	86.4	13,976,258	86.5	783,115	
売上総利益			2,082,680	13.6	2,188,471	13.5	105,791	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		168,580			152,195			
2. 給料手当		815,936			823,287			
3. 賞与引当金繰入額		50,068			49,495			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		18,704			40,687			
5. 賃借料		176,614			151,235			
6. 減価償却費		62,476			47,969			
7. 保険料		60,700			55,579			
8. その他		609,180	1,962,260	12.8	617,545	1,937,995	12.0	△24,264
営業利益			120,419	0.8	250,475	1.5	130,056	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		28,385			32,454			
2. 受取配当金		58,132			50,134			
3. 受取手数料		14,614			14,270			
4. 受取賃貸料		54,630			—			
5. 高齢者・身障者等雇用助成金		1,303			390			
6. 受取保険配当金		2,923			1,472			
7. 保険満期返戻金等		909			12,303			
8. 持分法による投資利益		9,041			7,098			
9. その他		2,075	172,015	1.1	2,906	121,030	0.7	△50,985
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,886			3,216			
2. 減価償却費		4,590			—			
3. 支払手数料		—			9,672			
4. その他		12,553	21,030	0.1	10,467	23,356	0.0	2,325
経常利益			271,404	1.8	348,150	2.2	76,745	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	2,893			9,291			
2. 投資有価証券売却益		122,046			295			
3. 貸倒引当金戻入額		207			6,770			
4. 前期損益修正益		145			—			
5. 投資会社清算益		6,060			—			
6. その他		806	132,161	0.9	—	16,357	0.1	△115,804

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	※1	2,612		—		
2. 固定資産除売却損	※3	257		13,785		
3. 投資有価証券売却損		176		—		
4. 投資有価証券評価損		32,314		19,285		
5. 事故補償支出金		3,000		—		
6. ゴルフ会員権評価損		100		1,400		
7. ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入額		600		—		
8. 減損損失	※4	2,393		—		
9. 過年度印紙税		9,712		—		
10. 投資会社清算損		291	51,458	—	34,470	△16,987
税金等調整前当期純利益			352,108	2.3	330,037	2.0
法人税、住民税及び事業 税		195,919		185,023		
法人税等調整額		△29,745	166,174	1.1	△40,781	144,241
当期純利益			185,933	1.2	185,795	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,367,945	△751,680	6,316,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△114,299		△114,299
役員賞与(注)			△16,600		△16,600
当期純利益			185,933		185,933
自己株式の取得				△50,105	△50,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	55,033	△50,105	4,928
平成19年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,422,979	△801,785	6,321,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	512,082	512,082	6,828,785
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△114,299
役員賞与(注)			△16,600
当期純利益			185,933
自己株式の取得			△50,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△169,127	△169,127	△169,127
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△169,127	△169,127	△164,198
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,954	342,954	6,664,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,422,979	△801,785	6,321,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△105,040		△105,040
当期純利益			185,795		185,795
自己株式の取得				△1,885	△1,885
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	80,755	△1,885	78,870
平成20年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,503,734	△803,670	6,400,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,954	342,954	6,664,586
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△105,040
当期純利益			185,795
自己株式の取得			△1,885
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△288,733	△288,733	△288,733
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△288,733	△288,733	△209,862
平成20年3月31日 残高 (千円)	54,221	54,221	6,454,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		352,108	330,037	
減価償却費		95,996	99,126	
持分法による投資利益		△9,041	△7,098	
ゴルフ会員権評価損		100	1,400	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		381	△11,631	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,690	7,847	
役員賞与引当金の増加額		16,600	400	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,242	53,847	
役員退職慰労引当金の増加額		18,704	38,467	
売上債権の増減額 (増加: △)		△116,998	△77,459	
仕入債務の増加額		10,239	97,496	
支払利息		3,886	3,216	
減損損失		2,393	—	
有形固定資産売却益		△2,893	△9,291	
有形固定資産除売却損		257	13,785	
投資有価証券売却益		△122,046	△295	
投資有価証券売却損		176	—	
投資有価証券評価損		32,314	19,285	
退職積立資産の増減額 (増加: △)		△79,498	14,045	
保険積立資産の減少額		19,854	38,743	
受取利息及び受取配当金		△86,517	△82,589	
役員賞与の支払額		△16,600	—	
その他		213,951	△127,909	
小計		327,434	401,422	73,988
利息及び配当金の受取額		86,517	82,589	
利息の支払額		△3,886	△3,216	
法人税等の支払額		△122,394	△228,182	
その他営業外損益の受取額		24,551	8,411	
営業活動によるキャッシュ・フロー		312,222	261,024	△51,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△50,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△62,070	△84,501	
有形固定資産の売却による収入		5,266	22,218	
投資有価証券の取得による支出		△636,343	△450,777	
投資有価証券の売却による収入		471,531	505,560	
ゴルフ会員権の売却による収入		—	18,500	
その他		△5,882	△43,160	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,498	△32,159	245,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		800,000	1,000,000	
短期借入金の返済による支出		△1,257,000	△1,094,000	
自己株式の取得による支出		△50,105	△1,885	
配当金の支払額		△114,959	△105,001	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△622,064	△200,886	421,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△587,341	27,978	615,320
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,989,242	1,401,900	△587,341
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	1,401,900	1,429,879	27,978

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具備品 2～20年	① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 3,878 千円減少しております。

なお、上記有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,664,586千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(受取賃貸料の会計処理の変更)</p> <p>従来、営業外収益に受取賃貸料として計上しておりました当社所有不動産にかかる賃貸料について、当連結会計年度より営業収入の売上高として計上することといたしました。</p> <p>これは、当社の新事業である不動産事業を今後より一層展開すべき方針に基づき、当社の定款に事業目的として追加変更(平成18年6月29日付株主総会決議)したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は58,847千円、売上原価は45,839千円、売上総利益は13,008千円、営業利益は54,429千円、それぞれ多く計上されており、販売費及び一般管理費は41,421千円、営業外収益は58,847千円、営業外費用は4,418千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)								
<p>※1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 13,850千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、当連結会計年度末日の満期手形はありません。</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 13,850千円</p> <p>※2</p> <p>—————</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引未実行残高	1,450,000千円
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円								
借入実行残高	50,000千円								
差引未実行残高	1,450,000千円								

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,143	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	53,156	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,524	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,974	—	—	5,974
合計	5,974	—	—	5,974
自己株式				
普通株式	722	2	—	724
合計	722	2	—	724

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,524	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,516	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,499	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,401,900千円	現金及び預金勘定 1,429,879千円
現金及び現金同等物 1,401,900	現金及び現金同等物 1,429,879

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,268.86 円	1株当たり純資産額	1,229.48 円
1株当たり当期純利益金額	35.02 円	1株当たり当期純利益金額	35.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	185,933	185,795
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,933	185,795
期中平均株式数 (千株)	5,309	5,251

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,295,530		1,296,188		
2. 受取手形		896		8,051		
3. 売掛金		1,445,215		1,518,211		
4. 商品		3,823		3,646		
5. 貯蔵品		39,489		39,511		
6. 前払費用		23,467		25,839		
7. 未収入金		1,669		127		
8. 繰延税金資産		105,157		105,781		
9. その他		14,988		29,961		
貸倒引当金		△400		△540		
流動資産合計		2,929,837	31.7	3,026,780	33.8	96,943
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,826,500		1,828,224		
減価償却累計額		1,125,181	701,318	1,168,932	659,292	
2. 構築物		35,855		35,855		
減価償却累計額		26,132	9,723	27,037	8,818	
3. 機械及び装置		372,550		402,652		
減価償却累計額		247,271	125,278	278,324	124,327	
4. 車両運搬具		52,718		46,956		
減価償却累計額		31,389	21,329	30,000	16,955	
5. 工具器具備品		303,206		310,907		
減価償却累計額		259,849	43,356	270,508	40,399	
6. 土地			840,321		829,190	
有形固定資産合計		1,741,328	18.8	1,678,983	18.7	△62,344
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			750		600	
2. 水道施設利用権			619		540	
3. 電話加入権			18,774		18,726	
4. ソフトウェア			4,842		6,782	
無形固定資産合計			24,987		26,648	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,349,033		1,840,177	
2. 関係会社株式			13,990		13,990	
3. 出資金			11,650		35,415	

区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
4. 従業員長期貸付金			16,704		15,807		
5. 長期前払費用			22,900		27,560		
6. 差入保証金			268,441		256,452		
7. 退職積立資産			818,251		804,206		
8. 保険積立資産			519,857		481,113		
9. ゴルフ会員権			237,257		212,357		
10. 配当積立資産			3,539		3,400		
11. 長期性預金			150,000		150,000		
12. 繰延税金資産			181,024		418,533		
貸倒引当金			△46,445		△34,690		
投資その他の資産合計			4,546,205	49.2	4,224,325	47.2	△321,880
固定資産合計			6,312,521	68.3	5,929,957	66.2	△382,563
資産合計			9,242,359	100.0	8,956,738	100.0	△285,620
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			402,080		500,405		
2. 短期借入金			144,000		50,000		
3. 未払金			1,347		51,624		
4. 未払法人税等			155,779		105,550		
5. 未払消費税等			125,600		95,545		
6. 未払費用			197,512		113,005		
7. 未払給与			690,648		689,403		
8. 前受金			1,703		6,038		
9. 預り金			76,876		37,774		
10. 前受収益			3,979		—		
11. 賞与引当金			186,800		195,300		
12. 役員賞与引当金			16,600		17,000		
13. その他			39,517		30,669		
流動負債合計			2,042,447	22.1	1,892,316	21.1	△150,130
II 固定負債							
1. 預り保証金			26,653		26,653		
2. 退職給付引当金			216,147		268,690		
3. 役員退職慰労引当金			405,890		444,357		
固定負債合計			648,691	7.0	739,701	8.3	91,010
負債合計			2,691,138	29.1	2,632,018	29.4	△59,119

区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			822,300 8.9	822,300 9.2		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		877,258		877,258		
資本剰余金合計			877,258 9.5	877,258 9.8		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		70,905		70,905		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,945,000		4,945,000		
繰越利益剰余金		294,586		358,704		
利益剰余金合計			5,310,492 57.5	5,374,609 60.0		64,117
4. 自己株式			△801,785 △8.7	△803,670 △9.0		△1,885
株主資本合計			6,208,266 67.2	6,270,498 70.0		62,232
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			342,954 3.7	54,221 0.6		
評価・換算差額等合計			342,954 3.7	54,221 0.6		△288,733
純資産合計			6,551,220 70.9	6,324,719 70.6		△226,500
負債純資産合計			9,242,359 100.0	8,956,738 100.0		△285,620

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 役務提供売上高		14,743,329		15,623,095		
2. 商品売上高		142,405	14,885,735	154,215	15,777,310	100.0
II 売上原価						
1. 役務提供売上原価		12,754,685		13,543,156		
2. 商品売上原価		99,007	12,853,692	100,361	13,643,517	86.5
売上総利益			2,032,042		2,133,793	13.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		168,580		152,195		
2. 給料手当		811,103		818,780		
3. 法定福利費		119,637		120,817		
4. 福利厚生費		25,252		33,595		
5. 貸倒引当金繰入額		—		540		
6. 賞与引当金繰入額		49,959		49,304		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,704		40,687		
8. 退職給付費用		19,666		23,449		
9. 賃借料		176,032		150,780		
10. 減価償却費		62,372		47,879		
11. 保険料		60,700		55,579		
12. その他		438,468	1,950,477	434,216	1,927,826	12.2
営業利益			81,564		205,966	1.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,039		1,794		
2. 有価証券利息		27,293		30,448		
3. 受取配当金		59,482		54,634		
4. 受取手数料		34,934		34,332		
5. 受取賃貸料		58,655		—		
6. 高齢者・身障者等雇用助成金		403		390		
7. 受取保険配当金		2,923		1,472		
8. 保険満期返戻金等		909		12,303		
9. 雑収入		2,074	187,716	2,905	138,280	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,886		3,216		
2. 減価償却費		4,590		—		
3. 支払手数料		—		9,672		
4. その他		12,553	21,030	10,467	23,356	0.2
経常利益			248,250		320,890	2.0
						△22,650
						△49,435
						2,325
						72,640

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		2,893			9,291			
2. 投資有価証券売却益		122,046			295			
3. 貸倒引当金戻入額		207			6,755			
4. 前期損益修正益		145			—			
5. 投資会社清算益		6,060			—			
6. その他		10	131,365	0.9	—	16,342	0.1	△115
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		2,612			—			
2. 固定資産除売却損		257			13,732			
3. 投資有価証券売却損		176			—			
4. 投資有価証券評価損		32,314			19,285			
5. 事故補償支出金		3,000			—			
6. ゴルフ会員権評価損		100			1,400			
7. ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入額		600			—			
8. 減損損失		2,393			—			
9. 過年度印紙税		9,712			—			
10. 投資会社清算損		291	51,458	0.4	—	34,417	0.2	△17,040
税引前当期純利益			328,157	2.2		302,815	1.9	△25,341
法人税、住民税及び事 業税		193,397			174,439			
法人税等調整額		△29,745	163,652	1.1	△40,781	133,658	0.8	△29,994
当期純利益			164,505	1.1		169,157	1.1	4,652

(3) 株主資本等変動計算書

第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	877,258	70,905	4,945,000	260,981	5,276,886	△751,680	6,224,765
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△114,299	△114,299		△114,299
役員賞与(注)						△16,600	△16,600		△16,600
当期純利益						164,505	164,505		164,505
自己株式の取得								△50,105	△50,105
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	33,605	33,605	△50,105	△16,499
平成19年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	877,258	70,905	4,945,000	294,586	5,310,492	△801,785	6,208,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	512,082	512,082	6,736,848
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△114,299
役員賞与(注)			△16,600
当期純利益			164,505
自己株式の取得			△50,105
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△169,127	△169,127	△169,127
事業年度中の変動額合計 (千円)	△169,127	△169,127	△185,627
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,954	342,954	6,551,220

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	877,258	70,905	4,945,000	294,586	5,310,492	△801,785	6,208,266
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△105,040	△105,040		△105,040
当期純利益						169,157	169,157		169,157
自己株式の取得								△1,885	△1,885
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	64,117	64,117	△1,885	62,232
平成20年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	877,258	70,905	4,945,000	358,704	5,374,609	△803,670	6,270,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,954	342,954	6,551,220
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△105,040
当期純利益			169,157
自己株式の取得			△1,885
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△288,733	△288,733	△288,733
事業年度中の変動額合計 (千円)	△288,733	△288,733	△226,500
平成20年3月31日 残高 (千円)	54,221	54,221	6,324,719

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。